

(別記)

令和2年度高砂市農業再生協議会水田フル活用ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

<現状（令和元年度）>

当地域は、兵庫県南部の臨海部に位置し、市街化、市街化調整区域（農業振興地域無）に圃場がある。当地域の水田の5割には主食用米が作付けしており、ヒノヒカリやキヌムスメが多く作付けされている。主食用米以外の作物では、野菜が水田の2割を占めており、自家用野菜の作付けが多い傾向だが、キャベツやブロッコリー等の野菜の生産量が増加している。

<課題>

1戸当たりの平均耕作面積が約20aと零細でしかも、農家の高齢化が進んでおり、農家戸数の減少がみられるとともに、不作付地の拡大が進んでいる。こうした中、水田面積の維持または戦略作物や野菜等の作付け拡大が課題となっている。なお、不作付地拡大を防ぐために、担い手の農家が農地集積を進めていく必要がある。

2 作物ごとの取組方針等

市内の約228ha（不作付地を含む。）の水田について、産地交付金を有効に活用しながら、作物生産の維持、拡大を図る。また生産者の収益性向上をつながるように戦略作物や野菜等の作付けを促進し、産地づくりを進めていく。現行の不作付地については、平成30年度から3年間で5haを目標に担い手による農地集積を進め、作物を作付けるよう図る。

（1）主食用米

全国的な需給見通し、県協議会による県産米の需要動向及び主食用米の生産余地を踏まえ、総合的に算定した主食用米の作付け目安となる「生産目安」を当地域でも提供することにより、消費者のニーズに応じた米作りを進める。

（2）非主食用米

- ア 飼料用米
- イ 米粉用米
- ウ 新市場開拓用米
- エ WCS用稲
- オ 加工用米
- カ 備蓄米

現在取り組んでいないが、需要動向に応じて推進を図る。

(3) 麦、大豆、飼料作物

主食用米の需要が減少する中で他の作物の作付けに転換を促進するために、産地交付金を活用することで、大豆の生産性向上の取り組みを行い、令和2年度には2.8haの作付けを行う。

麦、飼料作物については現在取り組んでいないが、需要動向に応じて推進を図る。

(4) そば、なたね

現在取り組んでいないが、需要動向に応じて推進を図る。

(5) 高収益作物（園芸作物等）

「えだまめ」「たまねぎ」「キャベツ」「かぼちゃ」「さつまいも」「ブロッコリー」「じゃがいも」「ブルーベリー」を本地域の特産物として拡大を図る。（一部作物品種指定あり）

また、作物生産の拡大・水田機能の維持を図るために野菜や一般作物の作付けの拡大も促進する。

(6) 畑地化の推進

現在取り組んでいないが、需要動向に応じて推進を図る。

3 作物ごとの作付予定面積

作物	前年度の作付面積 (ha)	当年度の作付予定面積 (ha)	2020年度の作付目標面積 (ha)
主食用米	109	104	105
飼料用米			
米粉用米			
新市場開拓用米			
WCS用稲			
加工用米			
備蓄米			
麦			
大豆	2.5	2.8	2.5
飼料作物			
そば			
なたね			
その他地域振興作物	4.2	4.7	6.5
野菜			
・特産物	2.4	2.6	3.3
・野菜、一般作物	1.6	1.9	2.8
果樹	0.1	0.1	0.2
花き	0.1	0.1	0.2

4 課題解決に向けた取組及び目標

整理 番号	対象作物	用途名	目標	目標値	
				前年度（実績）	目標値
1	白大豆 黒大豆	大豆生産向上助成	作付面積拡大	(2019年度) 2.5ha	(2020年度) 2.5ha
2	白大豆 黒大豆	大豆肥料コスト削減 支援	作付面積拡大	(2019年度) 1.3ha	(2020年度) 2.5ha
3	野菜 花き 一般作物	一般作物基本助成	作付面積拡大	(2019年度) 1.6ha	(2020年度) 3.0ha
4	えだまめ じゃがいも ブルーベリー たまねぎ キャベツ かぼちゃ さつまいも ブロッコリー	特産物基本助成	作付面積拡大	(2019年度) 2.4ha	(2020年度) 3.5ha
5	白大豆 黒大豆 野菜 花き 一般作物	集積農地振興支援	作付面積拡大	(2019年度) 0.8ha	(2020年度) 5.0ha
6	白大豆 黒大豆 野菜 花き 一般作物	作物転換加算 (不作付地)	作付面積拡大	(2019年度) 0.4ha	(2020年度) 0.7ha
7	白大豆 黒大豆 野菜 花き 一般作物	作物転換加算 (緑肥・景観形成作物)	作付面積拡大	(2019年度) 0.3ha	(2020年度) 0.7ha
8	白大豆 黒大豆 野菜 一般作物	学校給食用作物出荷 促進加算	作付面積拡大	(2019年度) 1.8ha	(2020年度) 2.5ha

※ 必要に応じて、面積に加え、取組によって得られるコスト低減効果等についても目標設定してください。

※ 目標期間は3年以内としてください。

5 産地交付金の活用方法の明細

別紙のとおり